



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 杉田エース株式会社  
コード番号 7635 URL <http://www.sugita-ace.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉田 裕介

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレートスタッフ部門長 (氏名) 横井 雅彦 TEL 03-3633-5150

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日 平成26年6月9日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無： 無

決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	50,363	9.7	736	12.5	993	24.4	611	11.8
25年3月期	45,893	—	654	—	798	—	547	—

(注) 包括利益 26年3月期 636百万円 (9.5%) 25年3月期 581百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	114.02	—	8.2	3.6	1.5
25年3月期	101.99	—	—	—	1.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(注) 前連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成25年3月期の対前期増減率、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率については記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	28,909	7,740	26.8	1,442.79
25年3月期	25,925	7,291	28.0	1,350.68

(参考) 自己資本 26年3月期 7,740百万円 25年3月期 7,248百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	644	△612	228	1,966
25年3月期	394	△319	383	1,705

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	96	17.6	—
26年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	107	17.5	1.4
27年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		19.0	

(注) 当社は平成26年度に創業80周年を迎えます。そこで、当事業年度の配当につきましては1株につき18円の普通配当金に、創業80周年の記念配当金2円を加えた20円といたしました。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,205	3.7	762	3.5	876	△11.8	563	△7.9	105.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有  
新規 0社（社名）－ 除外 1社（社名）マシモエース株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	5,374,000株	25年3月期	5,374,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	8,784株	25年3月期	7,687株
③ 期中平均株式数	26年3月期	5,365,980株	25年3月期	5,367,087株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財務状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ脱却を最重要課題に掲げて取り組んだ政府・日銀の経済政策により、円安・株高が進み、景気は回復基調にありましたが、海外経済の成長鈍化等により、依然として不透明な状況が続きました。

住宅建設業界におきましては、持家及び貸家の着工、マンションの販売戸数とも増加傾向をたどり、堅調に推移しました。

このような状況の中、新たにヨネミツエース株式会社を連結子会社に加え、当社グループの事業領域の一層の拡大を図り、ルート事業の他に、設計・加工・施工の一气提供事業、通販事業、ショールームにおける一般消費向けの販売等、多角的な販売政策を進めて参りました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高50,363百万円(前連結会計年度比9.7%増)、営業利益736百万円(同12.5%増)、経常利益993百万円(同24.4%増)、当期純利益611百万円(同11.8%増)となりました。

セグメント別の売上高は次のとおりであります。

商品区分	ルート事業	エンジニアリング 事業	直需事業	計	構成比
住宅用資材(百万円)	20,041	1,229	—	21,271	42.2%
ビル用資材(百万円)	20,494	2,093	—	22,587	44.9%
D I Y商品(百万円)	—	—	3,228	3,228	6.4%
O E M関連資材(百万円)	—	—	1,265	1,265	2.5%
その他(百万円)	1,654	355	—	2,010	4.0%
合計(百万円)	42,190	3,678	4,493	50,363	100.0%

## ① ルート事業(住宅用資材・ビル用資材・その他)

住宅用資材は、錠前・丁番・敷居レール等が伸長した建具商品、物干金物・換気口商品・ポスト関連商品が伸長したマンション住宅商品、カーテンレール等が伸長したインテリア商品、シート・金属材料・パイプブラケット等が伸長した建設副資材がそれぞれ好調に推移し、売上高は20,041百万円(前年同期比17.7%増)となりました。

ビル用資材は、点検口・屋上ベランダ商品・外装等が伸長したビル用商品、階段廻り商品等が伸長した福祉商品、サイン関連商品・エクステリア商品が伸長した景観商品がそれぞれ好調に推移し、売上高は20,494百万円(前年同期比11.4%増)となりました。

この結果、ルート事業全体の売上高は42,190百万円(前年同期比11.8%増)となりました。

## ② エンジニアリング事業(住宅用資材・ビル用資材・その他)

住宅用資材は、物干金物・タラップ関連商品が伸長したマンション住宅用商品は堅調に推移しましたが、建具商品・インテリア商品・建設副資材が低調に推移し、売上高は1,229百万円(前年同期比15.6%減)となりました。

ビル用資材は、屋上ベランダ廻り商品・窓廻り商品・外装等が伸長したビル用商品は好調でありましたが、階段廻り商品が減少した福祉商品及びサイン関連が減少した景観商品が低調に推移し、売上高は2,093百万円(前年同期比1.3%減)となりました。

この結果、エンジニアリング事業全体の売上高は3,678百万円(前年同期比6.0%減)となりました。

## ③ 直需事業(D I Y商品・O E M関連資材)

D I Y商品は、防犯用品、防災用品などの一般ユーザー向け商品は販売不振となりましたが、プロショップ及び資材センター向けの住宅金物、建築資材等の売上が伸長し、また新分野のガーデンファニチャーの販売が好調に推移し、売上高は3,228百万円(前年同期比20.9%増)となりました。

O E M関連資材は、パネルメーカー向けO E M製品及び建具メーカー向けの自社製品ラクオスが好調に推移しましたものの、サッシメーカー向け商品が減少し、売上高は1,265百万円(前年同期比19.8%減)となりました。

この結果、直需事業全体の売上高は4,493百万円(前年同期比5.7%増)となりました。

## （次期の見通し）

今後のわが国経済は、消費増税により個人消費を中心に成長性の鈍化が懸念され、より不透明な状況が予想されます。

このような状況の中、当社グループは市場カバーの強化を図るため、ルート、エンジニアリング、直需の三事業を通じてあらゆるユーザーをターゲットにビジネスを拡大し、各事業の連携により、顧客へより高い付加価値の提供を実現するべく、卸売業の基本機能を支える基盤の更なる強化を図る所存であります。

当社グループの次期の業績予想につきましては、売上高52,205百万円、営業利益762百万円、経常利益876百万円、当期純利益563百万円を見込んでおります。

## （2）財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態は以下の通りです。

総資産は28,909百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,983百万円の増加となりました。主な要因は受取手形及び売掛金が2,060百万円、たな卸資産が174百万円、投資有価証券が293百万円増加したことによりです。

総負債は21,168百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,534百万円の増加となりました。主な要因は支払手形及び買掛金が1,923百万円、長期借入金が299百万円増加したことによりです。

純資産は7,740百万円となり、前連結会計年度末に比べ449百万円増しております。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ260百万円増加し1,966百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は644百万円（前連結会計年度比63.4%増）となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,044百万円、仕入債務の増加1,885百万円、売上債権の増加1,923百万円、法人税等の支払409百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は612百万円（同91.4%増）となりました。

主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出240百万円、投資有価証券の取得による支出232百万円、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出192百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は228百万円（同40.4%減）となりました。

主な内訳は、長期借入金による収入1,000百万円、長期借入金の返済674百万円、配当金の支払額96百万円であります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第68期 平成26年3月期
自己資本比率（%）	26.8
時価ベースの自己資本比率（%）	12.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	30.2

・自己資本比率 → 自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率 → 株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 → 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ → 営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、株主資本の充実と長期的で安定した収益力を維持するとともに、継続的かつ安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は、平成26年度に創業80周年を迎えます。

そこで、当事業年度末の配当につきましては、1株につき18円の普通配当金に、創業80周年の記念配当金2円を加えた20円といたしました。

なお、次期の期末配当金につきましては、1株につき20円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(ルート事業及びエンジニアリング事業)

金物店及び販売工事店等に住宅用資材・ビル用資材を販売しておりますが、住宅着工戸数（特にマンション等の集合住宅）の大幅な減少により、当事業の業績に影響が及ぶ可能性があります。

(直需事業)

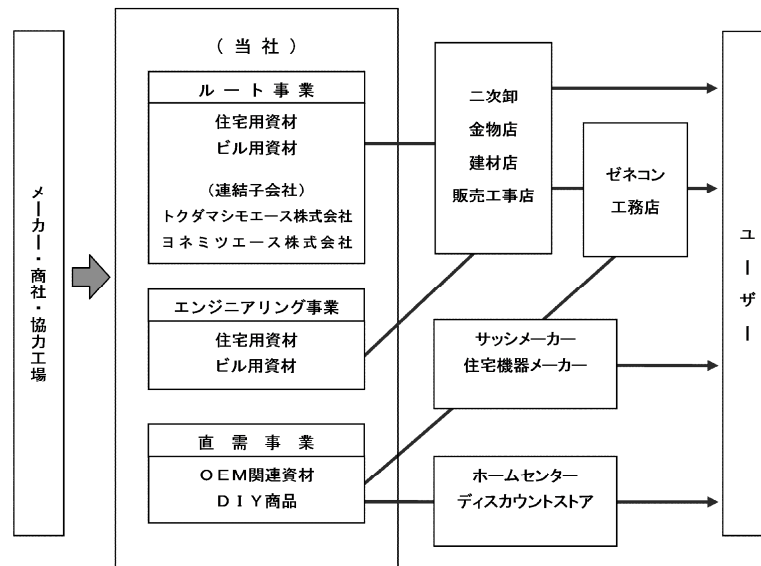
ホームセンター及びディスカウントストア等にDIY商品を販売しておりますが、個人消費の動向や季節的要因により、当事業の業績に影響が及ぶ可能性があります。

特定需要家向けに相手先OEM商品を継続的に販売しておりますが、相手先の生産動向（生産調整・生産拠点の海外移転等）によっては、当事業の業績に影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（杉田エース株式会社）及び子会社2社（トクダマシモエース株式会社、ヨネミツエース株式会社）で構成されており、住宅用資材、DIY商品及び特定需要家向けOEM関連資材の卸売業を主たる業務としております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、住宅その他に使用される建築金物及び建築資材を取扱う金物総合エンジニアリング企業として、ルート事業・エンジニアリング事業・直需事業の3つのセグメントにおいて事業を展開しております。社会は益々成熟化して行く中、当社は高齢者向け住宅市場及びリフォーム市場の急速な拡大等に対応するべく、社内IT化を推進し、メーカーとユーザーとを結び付ける総合システム機能をさらに高め、その社会的機能・価値の向上を目指す所存であります。

当社グループは5万アイテムを超える商品ラインアップを誇りながら、なお更に、商品ニーズを的確に把握・分析し、自社ブランド「ACE」製品を含めた多くの商品を企画・開発し、市場開拓を行い、優れた物流機能をもってタイムリーに市場へ商品と情報を供給する金物総合エンジニアリング企業として、より一層の業務の拡大を図ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業の利益は「営業活動による付加価値の創造」と「効率的な資本の活用」による成果であると認識し、経常利益率3%及び株主資本利益率(ROE)10%以上を中長期的な目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

住宅建築関連市場は、東日本大震災の影響による復興需要もにらんで住宅建設は底堅く推移することが期待され、また2020年東京オリンピック開催に向けて、公共投資も底堅く推移することが予想されますことから、次第に景気回復に向かうことが期待されます。

このような状況の中、当社グループは、安定収益を確保できる企業体質の構築を図るために、中長期的には以下の点に重点をおいた経営を行ってまいります。

- ① 販売拠点の更なる整備・拡充強化と、千葉・埼玉・大宮・大阪・仙台各流通センターの活用による更なる物流体制強化。
- ② 営業活動全般にわたるIT化推進による業務効率向上。
- ③ 今後も成長が見込まれるリフォーム市場向けを主体とした「ACE」商品を含めた商品開発と販路開拓の強化。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、中長期的な経営戦略として、販売拠点の更なる整備・拡充強化、千葉・埼玉・大宮・大阪・仙台各流通センターの活用による更なる物流体制強化、営業活動全般にわたるIT化の推進による業務効率向上に努め、バリアフリー・リフォーム市場向け商品等の拡充及び販路の開拓により、収益の一層の向上を目指す所存ですが、以下に示す課題認識と対応が必要であると考えております。

- ① 高付加価値商品の開発・販売  
売上高の約20%を占める付加価値の高い自社ブランド「ACE」商品の開発・販売に一層力を入れ、その比率の増大に努めたいと考えております。
- ② 商品仕入ルートの開拓・充実  
仕入先メーカーの一層の発掘強化に努めるとともに、「ACE」商品の製造委託先・仕入先については、中国等海外諸国も含めて、その開拓・充実を図りたいと考えております。
- ③ 品質管理体制の強化・充実  
お客様に、より一層信頼される商品をお届けするため、商品に対する当社グループの品質管理体制の一層の強化・充実を図って行きたいと考えております。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,835	2,196
受取手形及び売掛金	15,239	17,299
たな卸資産	2,115	2,290
未収入金	1,311	1,217
繰延税金資産	145	164
その他	32	31
貸倒引当金	△47	△46
流動資産合計	20,632	23,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,512	4,632
減価償却累計額	△2,922	△3,015
建物及び構築物(純額)	1,590	1,616
土地	2,080	2,107
その他	1,208	1,151
減価償却累計額	△1,087	△1,021
その他(純額)	121	130
有形固定資産合計	3,792	3,854
無形固定資産		
ソフトウェア	58	56
ソフトウェア仮勘定	—	46
その他	58	59
無形固定資産合計	117	163
投資その他の資産		
投資有価証券	673	967
繰延税金資産	118	135
その他	591	635
投資その他の資産合計	1,384	1,738
固定資産合計	5,293	5,755
資産合計	25,925	28,909



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,200	11,546
電子記録債務	—	5,577
1年内返済予定の長期借入金	527	554
未払法人税等	379	431
賞与引当金	—	267
その他	783	648
流動負債合計	16,890	19,024
固定負債		
長期借入金	873	1,173
退職給付引当金	387	—
退職給付に係る負債	—	469
役員退職慰労引当金	396	404
その他	85	96
固定負債合計	1,743	2,143
負債合計	18,634	21,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	697	697
資本剰余金	409	409
利益剰余金	6,131	6,646
自己株式	△3	△4
株主資本合計	7,234	7,749
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	39
退職給付に係る調整累計額	—	△47
その他の包括利益累計額合計	13	△8
少数株主持分	43	0
純資産合計	7,291	7,740
負債純資産合計	25,925	28,909

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	45,893	50,363
売上原価	39,420	43,186
売上総利益	6,472	7,176
販売費及び一般管理費	5,818	6,439
営業利益	654	736
営業外収益		
受取利息	1	6
受取配当金	16	13
為替差益	—	9
仕入割引	100	110
投資有価証券売却益	7	—
投資事業組合運用益	—	101
受取家賃	19	28
その他	36	25
営業外収益合計	181	294
営業外費用		
支払利息	17	21
手形売却損	13	13
為替差損	4	—
その他	2	2
営業外費用合計	37	37
経常利益	798	993
特別利益		
固定資産売却益	—	0
負ののれん発生益	26	58
特別利益合計	26	59
特別損失		
固定資産除売却損	10	8
特別損失合計	10	8
税金等調整前当期純利益	814	1,044
法人税、住民税及び事業税	381	456
法人税等調整額	△117	△22
法人税等合計	264	433
少数株主損益調整前当期純利益	549	611
少数株主利益	2	△0
当期純利益	547	611

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	549	611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	25
その他の包括利益合計	31	25
包括利益	581	636
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	578	637
少数株主に係る包括利益	2	△0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	697	409	5,664	△3	6,768
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△80	—	△80
当期純利益	—	—	547	—	547
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	466	△0	466
当期末残高	697	409	6,131	△3	7,234

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△17		△17	—	6,750
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△80
当期純利益	—	—	—	—	547
自己株式の取得	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31	—	31	43	74
当期変動額合計	31	—	31	43	541
当期末残高	13	—	13	43	7,291

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	697	409	6,131	△3	7,234
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△96	—	△96
当期純利益	—	—	611	—	611
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	515	△0	514
当期末残高	697	409	6,646	△4	7,749

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13	—	13	43	7,291
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△96
当期純利益	—	—	—	—	611
自己株式の取得	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25	△47	△21	△43	△65
当期変動額合計	25	△47	△21	△43	449
当期末残高	39	△47	△8	0	7,740

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	814	1,044
減価償却費	184	183
負ののれん発生益	△26	△58
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△0	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4	7
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	267
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	35	△35
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	7
受取利息及び受取配当金	△17	△19
支払利息	17	21
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△7	—
投資事業組合運用損益(△は益)	—	△101
固定資産除売却損益(△は益)	10	7
その他の損益(△は益)	△12	△7
売上債権の増減額(△は増加)	△422	△1,923
たな卸資産の増減額(△は増加)	△346	△163
未収入金の増減額(△は増加)	139	93
その他の資産の増減額(△は増加)	12	△0
仕入債務の増減額(△は減少)	333	1,885
その他の負債の増減額(△は減少)	△18	△154
小計	698	1,056
利息及び配当金の受取額	17	19
利息の支払額	△17	△21
法人税等の支払額	△303	△409
営業活動によるキャッシュ・フロー	394	644
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	100	△99
有形及び無形固定資産の取得による支出	△99	△240
投資有価証券の取得による支出	△264	△232
投資有価証券の売却による収入	86	152
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△106	△192
子会社株式の取得による支出	—	△36
貸付けによる支出	△1	△2
貸付金の回収による収入	8	3
その他	△43	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△319	△612
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4	—
長期借入れによる収入	900	1,000
長期借入金の返済による支出	△431	△674
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△80	△96
財務活動によるキャッシュ・フロー	383	228
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	458	260
現金及び現金同等物の期首残高	1,247	1,705
現金及び現金同等物の期末残高	1,705	1,966

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- |             |                              |
|-------------|------------------------------|
| イ. 連結子会社の数  | 2社                           |
| ロ. 連結子会社の名称 | トクダマシモエース株式会社<br>ヨネミツエース株式会社 |

## ハ. 連結範囲の変更

当連結会計年度に株式を取得したヨネミツエース株式会社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日は平成25年9月30日としております。また、連結子会社であったマシモエース株式会社は、連結子会社であるトクダエース株式会社（トクダマシモエース株式会社に商号変更）と合併したため、連結範囲から除外しております。

## (2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## (3) 会計処理基準に関する事項

## ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

## イ. その他有価証券

- ・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- ・時価のないもの

移動平均法による原価法

## ロ. デリバティブ

時価法

## ハ. たな卸資産

- ・商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

- ・未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

## ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ. 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおり

建物及び構築物 7～50年

## ロ. 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

## ③ 重要な引当金の計上基準

## イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に対応する金額を計上しております。

## ハ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込み額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ. 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて、当該特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 金利スワップ

ヘッジ対象 … 借入金利息

ハ. ヘッジ方針

借入金に係る将来の金利変動リスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の判断を省略しております。

⑥ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

⑦ その他連結財務諸表作成のための基礎となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

退職給付に関する会計基準等の適用

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が469百万円計上されております。また、繰延税金資産が26百万円増加し、その他の包括利益累計額が47百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は、8円89銭減少しております。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品の種類、販売先の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、ルート事業・エンジニアリング事業・直需事業の3事業を報告セグメントとしております。

ルート事業は、住宅用資材及びビル用資材等を、二次卸・金物店・建材店等へ販売しております。

エンジニアリング事業は、住宅用資材及びビル用資材等を、建材店・販売工事店等へ、独自のノウハウによる設計・加工・施工等の付加価値を加味して販売しております。

直需事業は、ホームセンター・ディスカウントストア等向けのD I Y商品、及びOEM関連資材等の商品を販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業	
売上高				
外部顧客への売上高	37,731	3,911	4,250	45,893
セグメント間の内部売上高又は振替高	75	—	—	75
計	37,806	3,911	4,250	45,968
セグメント利益	1,582	138	163	1,884
セグメント資産	18,730	1,567	1,811	22,109
その他の項目				
減価償却費	63	10	47	120
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	21	2	18	41

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業	
売上高				
外部顧客への売上高	42,190	3,678	4,493	50,363
セグメント間の内部売上高又は振替高	291	—	—	291
計	42,482	3,678	4,493	50,654
セグメント利益	1,514	229	191	1,935
セグメント資産	21,124	1,479	2,085	24,688
その他の項目				
減価償却費	69	3	33	106
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	28	0	2	31

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	45,968	50,654
セグメント間取引消去	△75	△291
連結財務諸表の売上高	45,893	50,363

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,884	1,935
全社費用(注)	△1,230	△1,198
連結財務諸表の営業利益	654	736

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,109	24,688
全社資産(注)	3,816	4,220
連結財務諸表の資産合計	25,925	28,909

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社有形固定資産であります。

.(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	120	106	64	77	184	183
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	41	31	57	193	99	224

(注) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社有形固定資産の減価償却費であります。  
また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,350.68円	1,442.79円
1株当たり当期純利益金額	101.99円	114.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	547	611
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	547	611
期中平均株式数(千株)	5,367	5,365

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。